

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
【会社名】	トラステックスホールディングス株式会社
【英訳名】	Trustex Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 齋 藤 正 継
【本店の所在の場所】	大阪府門真市垣内町12番32号
【電話番号】	06-6907-5700 ( 代表 )
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 横 山 欣 二
【最寄りの連絡場所】	大阪府門真市垣内町12番32号
【電話番号】	06-6907-5700 ( 代表 )
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 横 山 欣 二
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第23期 第 3 四半期連結 累計期間	第24期 第 3 四半期連結 累計期間	第23期 第 3 四半期連結 会計期間	第24期 第 3 四半期連結 会計期間	第23期
会計期間	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月 1 日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月 1 日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
売上高 (千円)	13,079,102	9,922,599	4,376,036	3,223,128	16,943,957
経常利益又は経常損失 (千円)	3,168	571,070	683	64,988	51,823
当期純利益又は四半期純損失 (千円)	373,306	943,048	74,975	166,939	29,459
純資産額 (千円)			828,534	288,251	1,231,300
総資産額 (千円)			6,606,031	5,156,712	6,709,970
1株当たり純資産額 (円)			18.46	24.92	14.06
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失 (円)	4.24	10.86	0.85	1.92	0.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			20.80	37.12	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,255,140	17,747			670,616
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,391	118,112			68,787
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	986,526	382,976			1,036,485
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			332,712	710,681	957,798
従業員数 (名)			380	207	366

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期第 3 四半期連結累計(会計)期間及び第24期第 3 四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第23期は、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	207(83)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者は含み、当社から社外への出向者は除く）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。
- 2 従業員数が当第3四半期連結会計期間において102名減少しておりますが、その主な理由は、希望退職者の募集を実施したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	35
---------	----

- (注) 1 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者は含み、当社から社外への出向者は除く）であります。
- 2 従業員数が当第3四半期会計期間において47名減少しております。主として社外から当社への出向者の減少によるものであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

##### 運送事業

##### 貨物運送受託業務

全国の営業所を通じて顧客より受託した貨物軽自動車による運送業務を委託事業主（オーナー・オペレーター）に委託する方法で運送事業を行っております。

また、顧客より受託した運送業務を円滑に行うため、委託事業会社（サブ・コントラクター）に一部業務を委託しております。

なお、平成22年12月31日現在における当社と「委託取引基本契約書」を締結している委託事業主（オーナー・オペレーター）及び「業務委託契約書」を締結している委託事業会社（サブ・コントラクター）の地域別分布状況は以下のとおりであります。

#### （委託事業主数）

地域別	第3 四半期連結会計期間 (平成22年12月31日現在)	
	委託事業主数（人）	前年同期増減（ ）数（人）
北海道	284	5
東北	402	54
関東	2,132	463
北陸	441	204
中部	710	112
近畿	1,170	50
中国・四国	501	62
九州	429	70
合計	6,069	612

#### （委託事業会社数）

地域別	第3 四半期連結会計期間 (平成22年12月31日現在)	
	委託事業会社数（社）	前年同期増減（ ）数（社）
北海道	39	27
東北	91	62
関東	871	210
北陸	13	7
中部	93	67
近畿	150	104
中国・四国	58	34
九州	107	91
合計	1,422	602

また、当第3四半期連結会計期間における稼働委託事業主（オーナー・オペレーター）の地域別分布状況は以下のとおりであります。

地域別	第3四半期連結会計期間 (平成22年12月31日現在)	
	委託事業主数(人)	前年同期増減( )数(人)
北海道	195	76
東北	207	206
関東	1,045	814
北陸	235	65
中部	361	316
近畿	650	353
中国・四国	281	186
九州	212	130
合計	3,186	2,016

(注) 上記人数には、当第3四半期連結会計期間において稼働した月間稼働委託事業主数を記載しております。

#### 開発事業（委託事業主開発業務等）

運送事業を開業しようと希望する委託事業主（オーナー・オペレーター）に対し、特別仕様の貨物軽自動車、架装ボディ及び附属品を販売あるいはリースしております。

#### 派遣事業（労働者派遣業務）

荷主企業が望む物流サービスを提供する為に、当社の持つ業務委託ネットワークを使いドライバーを含む配送や荷受、物流加工など物流に関するさまざまな業務を行う労働者の派遣を行っております。

なお、平成22年12月31日現在における派遣労働者稼働数の地域別分布状況は以下のとおりであります。

地域別	第3四半期連結会計期間 (平成22年12月31日現在)	
	派遣労働者稼働数(人)	前年同期増減( )数(人)
北海道	21	
東北	55	
関東	157	
北陸	8	
中部	66	
近畿	85	
中国・四国	59	
九州	73	
合計	524	

(注) 第1四半期連結会計期間より、派遣事業をセグメントの区分といたしました。

## (2) 販売実績

セグメントの名称	品目		第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		
			台数(台)	金額(千円)	前年同期比(%)
運送事業 (貨物運送受託業務)	貨物運送収入			2,544,437	
	その他 営業収入	貨物事故対策分担金		30,622	
		保管及び 保管附帯収入		1,711	
		経営届申請費用及び 売上保証分担金等		59,119	
	小計			2,635,890	
開発事業 (委託事業主開発業務等)	商品売上高	新車及び架装ボディ			
		中古車	69	4,592	
	その他 営業収入	リース料収入等		91,554	
	小計		69	96,146	
派遣事業 (労働者派遣業務)	派遣事業売上高			491,090	
	小計			491,090	
合計			69	3,223,128	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 第1四半期連結会計期間より、派遣事業をセグメントの区分としました。

## (3) 商品仕入実績

品目別		第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		
		台数(台)	金額(千円)	前年同期比(%)
商品仕入高	新車及び架装ボディ			
	中古車	15	16,767	18.8
小計		15	16,767	18.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの中核となる連結子会社軽貨急配株式会社において当第3四半期連結累計期間末に借入金返済及び金融債務の支払に遅延が生じております。その結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

なお、当該状況を改善するための対応策は、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（6）継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況についての対応策等」に記載しております。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きには鈍りが見られております。雇用情勢は、持ち直しの動きが見られるも、依然として厳しく、円高の進行などによる景気の下振れ懸念要因もあり、不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループにおきましては、経営基盤の強化や軽貨物だけというイメージの払拭、グループ力の融合と効率化を図るべく営業機能の一本化を図り、顧客ニーズの多様化やマーケットの変化に対応すべく、運送品質の向上、お客様満足度の向上、取引先へのサービス向上を全国的に進め、付加価値輸送網の整理を図り、軽運送業務の質の向上に引き続き取り組んでまいります。

当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高3,223,128千円（前第3四半期連結会計期間比1,152,908千円減少）、売上総利益712,439千円（前第3四半期連結会計期間比340,322千円減少）、営業損失4,817千円（前第3四半期連結会計期間営業利益77,106千円）、経常損失64,988千円（前第3四半期連結会計期間比64,304千円悪化）、四半期純損失166,939千円（前第3四半期連結会計期間比91,963千円悪化）となっております。

当社および連結グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

運送事業におきましては、前連結会計年度において不採算な取引先の見直し及び撤退などを行った影響により、売上高2,635,890千円、売上総利益713,672千円となりました。

開発事業におきましては、新規転リース用車両販売台数が前年対比減少したことにより売上高96,146千円、売上総利益55,067千円となりました。

派遣事業におきましては、事業拡大により売上高491,090千円、売上総損失56,301千円となりました。

当社グループでは継続的な事業の成長を行うための施策として、荷主企業、オーナー・オペレーター（運送店）の担当制度の導入、オーナー・オペレーター（運送店）の教育制度の導入など行っており、コア事業である専属型軽貨物運送事業の成長に資源を集中しております。また、昨年来転リース用車両の余剰分を削減し、新規転リース用車両販売台数を抑制しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の資産は、流動資産2,794,611千円（前連結会計年度末比 886,364千円減）、固定資産2,362,101千円（前連結会計年度末比666,893千円減）、総資産においては5,156,712千円（前連結会計年度末比1,553,258千円減）となりました。その主な要因は、前連結会計年度末と比べ、現金及び預金が247,116千円、受取手形及び売掛金が201,528千円が減少し、リース投資資産の償却が332,979千円（内、利息相当額6,148千円）などあったことであります。

当第3四半期連結会計期間の負債は、流動負債4,376,014千円（前連結会計年度末比429,110千円増）、固定負債492,447千円（前連結会計年度末比1,039,320千円減）、負債総額においては、4,868,461千円（前連結会計年度末比610,209千円減）となりました。その主な要因は、前連結会計年度末と比べ、短期借入金及び長期借入金が362,225千円、リース債務が352,192千円、リース前受収益が168,179千円それぞれ減少したことなどであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は、288,251千円（前連結会計年度末比943,048千円減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失162,625千円を計上し、仕入債務の増加276,816千円などにより357,919千円（前第3四半期連結会計期間 878,335千円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは 15,592千円となっておりますが、当第3四半期連結会計期間は定期預金の払戻による収入等により195,858千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより184,052千円（前第3四半期連結会計期間965,631千円）となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ 369,725千円増加の710,681千円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において当企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況についての対応策等

「2 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。このような状況を解消すべく、各事業の見直しによる売上維持拡大、支店統廃合及び人員の適正化によるコスト削減等を内容とする事業再建計画を債権者に提出しておりますが、現時点では債権者全員の合意は得られていないため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	307,605,800
種種類株式	100,000
計	307,705,800

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,039,014	88,039,014	非上場	(注) 1 単元株式数は10株 であります。
種種類株式	100,000	100,000	非上場	(注) 4 単元株式数は100株 であります。
計	88,139,014	88,139,014		

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
- 2 「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日以降提出日までの新株予約権付社債の新株予約権及びストックオプションとしての新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。
- 3 当社は平成19年4月1日付で平成19年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を10株につき1株の割合で株式併合しているため、普通株式と種種類株式との単元株式数が異なります。
- 4 種種類株式の内容は次のとおりであります。
- (1) 剰余金の配当  
当社は、種種類株式を有する株主（以下「種種類株主」という。）または種種類株式の登録株式質権者（以下「種種類登録株式質権者」という。）に対しては、剰余金の配当は行わない。
- (2) 残余財産の分配  
当社の残余財産を分配するときは、種種類株主または種種類登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、種種類株式1株につき10,000円（ただし、種種類株式について株式分割、併合その他調整が合理的に必要とされる事由が発生した場合には、当社取締役会により合理的に調整された額とする。）を支払う。種種類株主または種種類登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。種種類株式、種種類株式および種種類株式の残余財産の支払順位は同順位とする。
- (3) 株主総会において議決権を行使することができる事項  
種種類株主は、下記に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。当社は、次の各号の決議につき、法令または当社の定款により要求される株主総会または取締役会による決議のほか、種種類株主の種種類株主総会（種種類株式が発行されかつ残存している場合に限る。）の特別決議をも要する。  
会社分割（新設分割または吸収分割）  
合併  
事業の全部または重要な一部の譲渡  
株式交換または株式移転
- (4) 議決権を有していないこととしている理由  
既存株主への影響並びに経営の安定化を考慮したためであります。
- (5) 種種類株式を譲渡により第三者が取得するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。但し、リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッドからリーマン・ブラザーズ・アジア・キャピタル・カンパニーへの譲渡については予めこれを承認する。

## (6) 普通株式を対価として、種種類株主が当社に対して種種類株式を取得させる請求権

取得を請求し得べき期間

取得を請求し得べき期間は、2006年10月2日（月曜日）から2011年9月30日（金曜日）までとする。

取得の条件

種種類株主は、下記の条件で、当社に対して、当社の普通株式(全額払込済で追加払込義務のないもの)を対価として種種類株式を取得させることができる(以下第4においてかかる権利のことを「取得請求権」という)。

## (イ) 取得請求権の行使により発行すべき普通株式数

取得請求権の行使により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。なお、「普通株式交付価額」は下記ロ以下に定めるところによる。

$$\text{取得請求権の行使により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{種種類株主が取得請求権の行使のために提出した種種類株式の払込金額の総額}}{\text{取得請求権の行使日において効力を有する普通株式交付価額}}$$

発行株式数の算出にあたって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

## (ロ) 当初普通株式交付価額

上記イにおいて、普通株式交付価額は当初、2006年9月28日における本取引所における当社普通株式の普通取引の終値の100%(円位未満は切り捨てる。以下第4において「当初普通株式交付価額」という。)とする。

## (ハ) 普通株式交付価額の修正

普通株式交付価額は、2006年10月6日（金曜日）以降2011年9月23日（金曜日）までの毎週最後の本取引所の取引日（以下第4において「種種類株式修正日」という。）において、同日の本取引所における取引終了直後をもって、当該修正日を最終日とする3連続取引日の本取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の90%で、呼値の刻み未満を切り捨てた金額に修正される。ただし、普通株式交付価額は当初普通株式交付価額の40%（ただし、円位未満は切り捨て、下記二により普通株式交付価額と同様に調整される。）（以下第4において「下限普通株式交付価額」という。）を下回らず、当初普通株式交付価額の150%（ただし、円位未満は切り捨て、下記二により普通株式交付価額と同様に調整される。）（以下第4において「上限普通株式交付価額」という。）を上回らないものとする。なお、各取引日における普通株式の「終値」とは、当該取引日の本取引所における当社普通株式の普通取引の最終の約定価格をいう。

## (二) 普通株式交付価額の調整

普通株式交付価額は、当社が、当社普通株式の1株当たり時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し、または当社の保有する当社普通株式を処分する場合（但し、株式の分割、普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券（権利）もしくは当社に取得させることができる証券（権利）または普通株式の交付を当社に請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下同じ。）の取得または行使による場合を除く。）には次に定める算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\begin{aligned} \text{調整後} & \quad \text{調整前} \\ \text{普通株式} & = \text{普通株式} \times \frac{\text{既発行} + \frac{\text{新発行} \cdot \text{1株当りの}}{\text{普通株式数}} + \frac{\text{処分普通株式数} \times \text{払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行} \cdot \text{処分普通株式数}} \\ \text{交付価額} & \quad \text{交付価額} \end{aligned}$$

また、普通株式交付価額は、株式の分割により普通株式を発行する場合、当社普通株式の1株当たり時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券（権利）もしくは当社に取得させることができる証券（権利）、または当社普通株式の交付を当社に請求できる新株予約権の交付と引換えに当社に取得される証券（権利）もしくは当社に取得させることができる証券（権利）、または当社普通株式の交付を当社に請求できる新株予約権を発行する場合、合併、会社分割、資本の減少または普通株式の併合等その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

## (7) 普通株式を対価とする、当社が種種類株主に対して有する種種類株式の取得条項（普通株式を対価とした一斉取得）

当社は、取得請求権を行使し得べき期間中に取得請求権の行使のなかった種種類株式を、同期間の末日の翌営業日をもって、種種類株式の払込金額相当額を同期間の末日において適用のある普通株式交付価額で除して得られる数の普通株式を対価として取得する。なお、発行株式数の算出にあたって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

## (8) 株式の併合もしくは分割、または募集株式の割当てを受ける権利等の付与

会社は、法令に別段の定めがある場合を除き、種種類株式について株式の併合もしくは分割、株式無償割当てまたは新株予約権無償割当てを行わない。

当社は、種種類株主に対し、募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

## (9) 種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		88,139		100,000		

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)	(相互保有株式) 種類株式 75,000		種類株式の内容は「(1) 株式の 総数等 発行済株式」に記載のと おりであります。
議決権制限株式(その他)	種類株式 25,000		同上
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 61,980		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
	(自己保有株式) 普通株式 1,156,420		
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,820,440	8,682,044	同上
単元未満株式	普通株式 174		1 単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	88,139,014		
総株主の議決権		8,682,044	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社及び軽貨急配㈱所有の自己株式が11株含まれております。

## 【自己株式等】

## (普通株式)

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(相互保有株式) 軽貨急配株式会社	大阪府門真市垣内町 12番32号	61,980		61,980	0.1
(自己保有株式) トラステックスホール ディングス株式会社	大阪府門真市垣内町 12番32号	1,156,420		1,156,420	1.3
計		1,218,400		1,218,400	1.4

## (第 種種類株式)

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(相互保有株式) 軽貨急配株式会社	大阪府門真市垣内町 12番32号	75,000		75,000	0.1
計		75,000		75,000	0.1

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

当社株式は非上場である為、該当事項はありません。

## 3 【役員の状況】

前連結事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 新任役員

該当事項はありません。

## (2) 退任役員

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
横山 欣二		取締役 管理部長	平成22年12月24日

(注) 取締役 横山欣二は、平成22年12月24日をもって当社執行役員管理部長に就任しております。

## (3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	710,681	957,798
受取手形及び売掛金	<sub>1</sub> 1,424,596	<sub>1</sub> 1,626,124
割賦売掛金	85,398	133,489
商品	11,116	17,962
貯蔵品	1,617	1,604
リース投資資産	<sub>3</sub> 278,982	<sub>3</sub> 611,962
未収入金	240,980	249,835
その他	72,891	129,273
貸倒引当金	31,653	47,074
流動資産合計	2,794,611	3,680,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sub>1</sub> 679,466	<sub>1</sub> 736,365
減価償却累計額	428,956	460,189
建物及び構築物（純額）	250,509	276,176
機械装置及び運搬具	42,937	130,011
減価償却累計額	31,466	101,400
機械装置及び運搬具（純額）	11,471	28,610
土地	<sub>1</sub> 617,974	<sub>1</sub> 635,832
その他	446,721	461,102
減価償却累計額	391,390	394,434
その他（純額）	55,330	66,668
有形固定資産合計	935,286	1,007,288
無形固定資産	280,026	308,344
投資その他の資産		
長期貸付金	60,277	70,381
差入保証金	<sub>1</sub> 369,890	<sub>1</sub> 706,063
長期未収入金	757,444	719,367
破産更生債権等	2,397,857	2,494,641
その他	17,814	55,735
貸倒引当金	2,456,495	2,332,826
投資その他の資産合計	1,146,788	1,713,362
固定資産合計	2,362,101	3,028,995
資産合計	5,156,712	6,709,970

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,281	70,907
短期借入金	<sup>1</sup> 988,207	<sup>1</sup> 1,169,000
1年内償還予定の社債	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 799,996	<sup>1</sup> 99,996
リース債務	<sup>3</sup> 196,865	<sup>3</sup> 443,974
委託事業主未払金	1,180,634	1,109,328
未払金	818,409	473,558
未払法人税等	61,617	85,023
割賦利益繰延	15,544	39,881
その他	287,457	425,236
流動負債合計	4,376,014	3,946,903
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 85,240	<sup>1</sup> 966,672
長期未払金	183,099	-
債務保証損失引当金	14,127	67,811
リース債務	<sup>3</sup> 87,232	<sup>3</sup> 192,316
リース前受収益	121,797	289,977
その他	950	14,990
固定負債合計	492,447	1,531,767
負債合計	4,868,461	5,478,670
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	1,895,303	952,254
自己株式	118,637	118,637
株主資本合計	1,913,940	970,891
少数株主持分	2,202,191	2,202,191
純資産合計	288,251	1,231,300
負債純資産合計	5,156,712	6,709,970



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,079,102	9,922,599
売上原価	9,836,024	7,719,952
売上総利益	3,243,077	2,202,647
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 3,009,127	<sub>1</sub> 2,585,354
営業利益又は営業損失( )	233,950	382,706
営業外収益		
受取利息	643	1,256
受取手数料	17,115	7,685
その他	60,308	39,069
営業外収益合計	78,066	48,012
営業外費用		
支払利息	103,219	181,470
支払手数料	160,872	29,026
その他	44,757	25,879
営業外費用合計	308,849	236,376
経常利益又は経常損失( )	3,168	571,070
特別利益		
固定資産売却益	<sub>2</sub> 1,431	<sub>2</sub> 332
貸倒引当金戻入額	11,707	-
税務更正受入益	14,200	-
和解清算益	-	107,618
その他	14,316	21,300
特別利益合計	41,655	129,252
特別損失		
固定資産除却損	<sub>3</sub> 12,011	<sub>3</sub> 91
固定資産売却損	<sub>4</sub> 3,386	<sub>4</sub> 26,289
貸倒引当金繰入額	117,233	55,644
貸倒損失	26,111	-
リース解約損	117,545	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,976
事業譲渡損	-	21,951
退職特別加算金	-	250,143
その他	78,550	109,758
特別損失合計	354,838	471,855
税金等調整前四半期純損失( )	310,014	913,673
法人税、住民税及び事業税	63,292	29,375
法人税等合計	63,292	29,375
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	943,048
四半期純損失( )	373,306	943,048

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	4,376,036	3,223,128
売上原価	3,323,274	2,510,688
売上総利益	1,052,762	712,439
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 975,655	<sup>1</sup> 717,256
営業利益又は営業損失( )	77,106	4,817
営業外収益		
受取利息	-	686
受取手数料	5,562	2,638
その他	13,997	10,352
営業外収益合計	19,559	13,677
営業外費用		
支払利息	38,895	60,865
支払手数料	50,230	6,653
その他	8,222	6,330
営業外費用合計	97,349	73,848
経常損失( )	683	64,988
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 576	<sup>2</sup> 181
その他	2,053	9
特別利益合計	2,629	190
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 11,206	<sup>3</sup> 13
固定資産売却損	<sup>4</sup> 2,827	-
貸倒引当金繰入額	26,346	21,137
事業譲渡損	-	2,268
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,919
退職特別加算金	-	28,355
その他	15,463	41,133
特別損失合計	55,844	97,827
税金等調整前四半期純損失( )	53,898	162,625
法人税、住民税及び事業税	21,077	4,313
法人税等合計	21,077	4,313
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	166,939
四半期純損失( )	74,975	166,939

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	310,014	913,673
減価償却費	88,667	87,266
和解清算益	-	107,618
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,867
貸倒引当金の増減額( は減少)	100,205	108,247
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	65,402	53,684
退職給付引当金の増減額( は減少)	8,736	-
受取利息及び受取配当金	760	1,374
支払利息	103,219	181,470
売上債権の増減額( は増加)	912,630	191,668
割賦売掛金の増減額( は増加)	104,058	48,090
たな卸資産の増減額( は増加)	3,163	4,570
長期未収入金の増減額( は増加)	38,187	38,077
破産更生債権等の増減額( は増加)	134,847	96,783
差入保証金の増減額( は増加)	131,901	323,610
仕入債務の増減額( は減少)	38,820	27,680
未払消費税等の増減額( は減少)	10,337	36,553
その他の資産・負債の増減額	165,961	228,274
その他	16,500	37,681
小計	1,144,309	269,337
利息及び配当金の受取額	349	1,761
利息の支払額	27,883	200,570
法人税等の支払額	83,297	52,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,255,140	17,747
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	148,100
定期預金の払戻による収入	-	148,100
有形固定資産の取得による支出	9,890	2,130
有形固定資産の売却による収入	2,989	98,807
投資有価証券の取得による支出	29,700	-
投資有価証券の売却による収入	-	29,700
貸付けによる支出	13,939	-
貸付金の回収による収入	31,741	7,427
その他	40,593	15,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,391	118,112

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	813,000	180,793
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	385,333	181,432
配当金の支払額	1,581	-
株式の発行による支出	7,773	-
社債の償還による支出	30,000	-
その他	1,785	20,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	986,526	382,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	328,004	247,116
現金及び現金同等物の期首残高	660,717	957,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	332,712	710,681

## 【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループの中核となる連結子会社軽貨急配株式会社において当第3四半期連結累計期間末に借入金返済及び金融債務の支払に遅延が生じております。その結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

このような状況を解消すべく、各事業の見直しによる売上維持拡大、支店統廃合及び人員の適正化によるコスト削減等を内容とする事業再建計画を債権者に提出しておりますが、現時点では債権者全員の合意は得られていないため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したトラステックスサービス㈱を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社
2 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失および経常損失はそれぞれ3,891千円、税金等調整前四半期純損失は11,867千円増加しております。

## 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目を表示しております。

## 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (金融機関に対するもの)</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物(根抵当権)</td><td>190,120千円</td></tr> <tr> <td>土地(根抵当権)</td><td>570,574千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>760,695千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>99,996千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>85,240千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>185,236千円</td></tr> </table> <p>なお、根抵当権の極度額は600,000千円であります。 (上記以外のもの)</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>差入保証金</td><td>165,802千円</td></tr> </table> <p>当社が信販会社に対して行っている注記2の債務保証の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td><td>1,391,730千円</td></tr> </table> <p>短期借入金669,000千円の担保として、譲渡担保に供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 割賦債務</p> <p>当社委託事業主の下記の信販会社からの割賦債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)セディナ(旧クオーク)</td><td>17,831千円</td></tr> <tr> <td>(株)アプラス</td><td>63,433千円</td></tr> <tr> <td>GEフィナンシャルサービス(株)</td><td>9,725千円</td></tr> <tr> <td>九州日本信販(株)</td><td>65,087千円</td></tr> <tr> <td>新生セールスファイナンス(株)</td><td>3,192千円</td></tr> <tr> <td>新洋信販(株)</td><td>6,531千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>165,802千円</td></tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td><td>4,566千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>161,236千円</td></tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <p>当社委託事業主の、クオンタムジャンプジャパン(株)からのリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>クオンタムジャンプジャパン(株)</td><td>472,709千円</td></tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td><td>9,560千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>463,148千円</td></tr> </table>	建物(根抵当権)	190,120千円	土地(根抵当権)	570,574千円	計	760,695千円	一年以内返済予定の長期借入金	99,996千円	長期借入金	85,240千円	計	185,236千円	差入保証金	165,802千円	売掛金	1,391,730千円	(株)セディナ(旧クオーク)	17,831千円	(株)アプラス	63,433千円	GEフィナンシャルサービス(株)	9,725千円	九州日本信販(株)	65,087千円	新生セールスファイナンス(株)	3,192千円	新洋信販(株)	6,531千円	計	165,802千円	債務保証損失引当金	4,566千円	差引額	161,236千円	クオンタムジャンプジャパン(株)	472,709千円	債務保証損失引当金	9,560千円	差引額	463,148千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (金融機関に対するもの)</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物(根抵当権)</td><td>199,978千円</td></tr> <tr> <td>土地(根抵当権)</td><td>588,432千円</td></tr> <tr> <td>差入保証金(譲渡担保)</td><td>148,100千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>936,511千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>99,996千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>266,672千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>366,668千円</td></tr> </table> <p>なお、根抵当権の極度額は600,000千円であります。 (上記以外のもの)</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>差入保証金</td><td>292,780千円</td></tr> </table> <p>当社が信販会社に対して行っている注記2の債務保証の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td><td>1,612,668千円</td></tr> </table> <p>短期借入金993,000千円の担保として、譲渡担保に供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 割賦債務</p> <p>当社委託事業主の下記の信販会社からの割賦債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)セディナ(旧(株)クオーク)</td><td>21,000千円</td></tr> <tr> <td>(株)アプラス</td><td>183,680千円</td></tr> <tr> <td>GEフィナンシャルサービス(株)</td><td>9,725千円</td></tr> <tr> <td>九州日本信販(株)</td><td>66,868千円</td></tr> <tr> <td>新生セールスファイナンス(株)</td><td>3,192千円</td></tr> <tr> <td>新洋信販(株)</td><td>8,314千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>292,780千円</td></tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td><td>24,292千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>268,487千円</td></tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <p>当社委託事業主の、クオンタムジャンプジャパン(株)からのリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>クオンタムジャンプジャパン(株)</td><td>623,695千円</td></tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td><td>43,518千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>580,176千円</td></tr> </table>	建物(根抵当権)	199,978千円	土地(根抵当権)	588,432千円	差入保証金(譲渡担保)	148,100千円	計	936,511千円	一年以内返済予定の長期借入金	99,996千円	長期借入金	266,672千円	計	366,668千円	差入保証金	292,780千円	売掛金	1,612,668千円	(株)セディナ(旧(株)クオーク)	21,000千円	(株)アプラス	183,680千円	GEフィナンシャルサービス(株)	9,725千円	九州日本信販(株)	66,868千円	新生セールスファイナンス(株)	3,192千円	新洋信販(株)	8,314千円	計	292,780千円	債務保証損失引当金	24,292千円	差引額	268,487千円	クオンタムジャンプジャパン(株)	623,695千円	債務保証損失引当金	43,518千円	差引額	580,176千円
建物(根抵当権)	190,120千円																																																																																		
土地(根抵当権)	570,574千円																																																																																		
計	760,695千円																																																																																		
一年以内返済予定の長期借入金	99,996千円																																																																																		
長期借入金	85,240千円																																																																																		
計	185,236千円																																																																																		
差入保証金	165,802千円																																																																																		
売掛金	1,391,730千円																																																																																		
(株)セディナ(旧クオーク)	17,831千円																																																																																		
(株)アプラス	63,433千円																																																																																		
GEフィナンシャルサービス(株)	9,725千円																																																																																		
九州日本信販(株)	65,087千円																																																																																		
新生セールスファイナンス(株)	3,192千円																																																																																		
新洋信販(株)	6,531千円																																																																																		
計	165,802千円																																																																																		
債務保証損失引当金	4,566千円																																																																																		
差引額	161,236千円																																																																																		
クオンタムジャンプジャパン(株)	472,709千円																																																																																		
債務保証損失引当金	9,560千円																																																																																		
差引額	463,148千円																																																																																		
建物(根抵当権)	199,978千円																																																																																		
土地(根抵当権)	588,432千円																																																																																		
差入保証金(譲渡担保)	148,100千円																																																																																		
計	936,511千円																																																																																		
一年以内返済予定の長期借入金	99,996千円																																																																																		
長期借入金	266,672千円																																																																																		
計	366,668千円																																																																																		
差入保証金	292,780千円																																																																																		
売掛金	1,612,668千円																																																																																		
(株)セディナ(旧(株)クオーク)	21,000千円																																																																																		
(株)アプラス	183,680千円																																																																																		
GEフィナンシャルサービス(株)	9,725千円																																																																																		
九州日本信販(株)	66,868千円																																																																																		
新生セールスファイナンス(株)	3,192千円																																																																																		
新洋信販(株)	8,314千円																																																																																		
計	292,780千円																																																																																		
債務保証損失引当金	24,292千円																																																																																		
差引額	268,487千円																																																																																		
クオンタムジャンプジャパン(株)	623,695千円																																																																																		
債務保証損失引当金	43,518千円																																																																																		
差引額	580,176千円																																																																																		

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で四半期連結貸借対照表に計上している額	3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額
(1) リース債権及びリース投資資産	(1) リース債権及びリース投資資産
流動資産 265,153千円	流動資産 601,827千円
(2) リース債務	(2) リース債務
流動負債 183,380千円	流動負債 421,485千円
固定負債 81,772千円	固定負債 180,341千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
報酬及び給与手当 1,191,977千円	報酬及び給与手当 995,941千円
賃借料 566,729千円	賃借料 519,695千円
広告宣伝費 32,925千円	広告宣伝費 45,061千円
貸倒引当金繰入額 231,530千円	貸倒引当金繰入額 123,116千円
退職給付引当金繰入額 2,196千円	減価償却費 85,237千円
減価償却費 82,349千円	
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 1,431千円	建物 181千円
	機械装置及び運搬具 25千円
	土地 125千円
	計 332千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 671千円	機械装置及び運搬具 91千円
建物附属設備 8,520千円	
工具器具備品 2,791千円	
ソフトウェア 27千円	
計 12,011千円	
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 734千円	建物 26,283千円
工具器具備品 2,651千円	機械装置及び運搬具 5千円
計 3,386千円	計 26,289千円



## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>報酬及び給与手当</td><td>375,342千円</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>186,641千円</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>15,740千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>72,034千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>28,888千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>576千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>276千円</td></tr> <tr> <td>建物附属設備</td><td>8,194千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>2,709千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>27千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>11,206千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>176千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>2,651千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,827千円</td></tr> </table>	報酬及び給与手当	375,342千円	賃借料	186,641千円	広告宣伝費	15,740千円	貸倒引当金繰入額	72,034千円	減価償却費	28,888千円	機械装置及び運搬具	576千円	機械装置及び運搬具	276千円	建物附属設備	8,194千円	工具器具備品	2,709千円	ソフトウェア	27千円	計	11,206千円	機械装置及び運搬具	176千円	工具器具備品	2,651千円	計	2,827千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>報酬及び給与手当</td><td>238,188千円</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>166,454千円</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>11,211千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>52,994千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>27,796千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>181千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>13千円</td></tr> </table>	報酬及び給与手当	238,188千円	賃借料	166,454千円	広告宣伝費	11,211千円	貸倒引当金繰入額	52,994千円	減価償却費	27,796千円	建物	181千円	機械装置及び運搬具	13千円
報酬及び給与手当	375,342千円																																										
賃借料	186,641千円																																										
広告宣伝費	15,740千円																																										
貸倒引当金繰入額	72,034千円																																										
減価償却費	28,888千円																																										
機械装置及び運搬具	576千円																																										
機械装置及び運搬具	276千円																																										
建物附属設備	8,194千円																																										
工具器具備品	2,709千円																																										
ソフトウェア	27千円																																										
計	11,206千円																																										
機械装置及び運搬具	176千円																																										
工具器具備品	2,651千円																																										
計	2,827千円																																										
報酬及び給与手当	238,188千円																																										
賃借料	166,454千円																																										
広告宣伝費	11,211千円																																										
貸倒引当金繰入額	52,994千円																																										
減価償却費	27,796千円																																										
建物	181千円																																										
機械装置及び運搬具	13千円																																										

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	332,712千円
預入期間が3か月超の定期預金	千円
現金及び現金同等物	332,712千円
	現金及び預金
	710,681千円
	預入期間が3か月超の定期預金
	千円
	現金及び現金同等物
	710,681千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	88,039,014
第 種種類株式(株)	100,000
合計(株)	88,139,014

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,218,411
第 種種類株式(株)	75,000
合計(株)	1,293,411

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	運送事業 (千円)	開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,170,792	205,244	4,376,036		4,376,036
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,170,792	205,244	4,376,036		4,376,036
営業利益又は営業損失( )	385,474	49,640	335,834	( 258,728 )	77,106

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	運送事業 (千円)	開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,350,754	728,347	13,079,102		13,079,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	12,350,754	728,347	13,079,102		13,079,102
営業利益又は営業損失( )	1,213,405	179,932	1,033,472	( 799,522 )	233,950

(注) 1 事業区分の方法

事業は、貨物運送受託に関連する事業としての運送事業と、貨物運送受託業務の遂行のために開発した委託事業主等に対する貨物軽自動車の販売、当社仕様の貨物軽自動車用架装ボディの販売及びリースに関連する事業としての開発事業に区分しております。

2 各区分に属する主要な商製品の名称

事業区分 (業務)	品目	内容
運送事業 (貨物運送受託業務)	貨物運送収入	貨物軽自動車運送業務及び当該附帯業務の受託、人材派遣業務
	その他営業収入	上記業務に付随して発生する貨物事故対策分担金、貨物等の保管、保管附帯収入、経営届申請費用、売上保証分担金等
開発事業 (委託事業主開発業務等)	商品売上高	委託事業主(オーナー・オペレーター)及びリース会社に対する当社仕様の貨物軽自動車及び附属品の販売収入
	その他営業収入	上記業務に付随して発生するリース料収入等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別セグメントから構成されており、「運送事業」「開発事業」及び「派遣事業」の3つを報告セグメントとしております。

「運送事業」は、貨物運送受託業務を行っております。「開発事業」は、貨物運送受託業務の遂行のために開発した委託事業主等に対する貨物軽自動車の販売、当社仕様の貨物軽自動車用架装ボディの販売及びリースを行っております。「派遣事業」は労働者の派遣を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運送事業	開発事業	派遣事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,085,620	350,747	1,486,232	9,922,599		9,922,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高			803	803	(803)	
計	8,085,620	350,747	1,487,035	9,923,403	(803)	9,922,599
セグメント利益	1,881,198	225,192	96,257	2,202,647		2,202,647

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運送事業	開発事業	派遣事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,635,890	96,146	491,090	3,223,128		3,223,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,635,890	96,146	491,090	3,223,128		3,223,128
セグメント利益又は損失 ( )	713,672	55,067	56,301	712,439		712,439

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報)

## 1 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 株当たり純資産額 24.92円	1 株当たり純資産額 14.06円

## 2 1 株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純損失( ) 4.24円	1 株当たり四半期純損失( ) 10.86円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( )(千円)	373,306	943,048
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	373,306	943,048
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	87,977,015	86,820,603

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純損失( ) 0.85円	1 株当たり四半期純損失( ) 1.92円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( )(千円)	74,975	166,939
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	74,975	166,939
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	87,977,015	86,820,603

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月12日

トラステックスホールディングス株式会社  
取締役会 御中

霞 が 関 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 森田 義 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 隆 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトラステックスホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トラステックスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である軽貨急配シーエス株式会社は、平成22年1月25日開催の臨時株主総会において、運送・保管事業をダイセーロジスティクス株式会社に譲渡することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2 月11日

トラステックスホールディングス株式会社

取締役会 御中

霞 が 関 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 義 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトラステックスホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

### 記

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループの中核となる連結子会社において当第3四半期連結累計期間末に借入金の返済及び金融債務の支払に遅延が生じている。会社は、事業再建計画を債権者に提出しているが、現時点では債権者全員の合意は得られていないため、事業再建計画は未確定の状況にある。このため、当監査法人は継続企業を前提として作成されている上記の四半期連結財務諸表に対する結論を表明するための手続が実施できなかった。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、上記事項の四半期連結財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、トラステックスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかったかどうかについての結論を表明しない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。